



2025年2月14日

各 位

上 場 会 社 名 矢作建設工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 高柳 充広
(コード番号 1870 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者 コーポレート本部
経理部長 佐口 芳樹
TEL 052-935-2348

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月6日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 充広
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
配当支払開始予定日 -

補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「2025年3月期 第3四半期決算補足説明資料」を2025年2月6日にTDnetで開示しております。

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	97,109	6.9	3,318	△63.3	3,374	△63.1	2,318	△62.9
2024年3月期第3四半期	90,821	24.3	9,041	167.3	9,155	165.5	6,258	170.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,287百万円 (△66.1%) 2024年3月期第3四半期 6,747百万円 (177.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	53.90	-
2024年3月期第3四半期	145.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	138,682	65,792	47.4
2024年3月期	126,000	66,538	52.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 65,783百万円 2024年3月期 66,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2025年3月期	-	40.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	40.00	80.00

(注) 2025年3月期（予想）年間配当金の内訳 普通配当60円00銭 創立75周年記念配当20円00銭

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	16.8	8,200	△13.8	8,200	△14.5	5,400	△16.4	125.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	44,607,457株	2024年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,578,373株	2024年3月期	1,584,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	43,025,428株	2024年3月期3Q	43,015,860株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（会計方針の変更に関する注記）	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	7
（セグメント情報等の注記）	8
（重要な後発事象）	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、長期化するウクライナ問題や中東情勢の緊迫化に加え、中国経済の減速や米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、一方で物価上昇や金融資本市場の変動等も予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、資材価格の高止まりや労働需給の逼迫に伴う労務費の上昇、建設業の担い手不足等予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が97,109百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益が3,318百万円（前年同四半期比63.3%減）、経常利益が3,374百万円（前年同四半期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,318百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が86,088百万円（前年同四半期比24.8%増）、内訳は建築工事が63,538百万円（前年同四半期比35.7%増）、土木工事が22,550百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が11,020百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ12,681百万円増加の138,682百万円となりました。

負債の残高は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,427百万円増加の72,889百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ745百万円減少の65,792百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,987	16,708
受取手形・完成工事未収入金等	39,564	49,556
電子記録債権	93	63
未成工事支出金	3,251	3,084
販売用不動産	21,016	23,600
商品及び製品	6	17
材料貯蔵品	825	627
その他	3,254	8,083
貸倒引当金	△88	△86
流動資産合計	87,910	101,654
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,846	16,147
機械、運搬具及び工具器具備品	3,921	4,130
土地	18,317	18,279
リース資産	78	78
建設仮勘定	163	9
減価償却累計額	△11,180	△11,815
有形固定資産合計	27,148	26,830
無形固定資産		
	728	717
投資その他の資産		
投資有価証券	5,202	5,157
退職給付に係る資産	248	256
繰延税金資産	3,792	2,969
その他	1,017	1,143
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	10,213	9,479
固定資産合計	38,090	37,027
資産合計	126,000	138,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	11,112	12,580
短期借入金	14,100	28,200
未払法人税等	4,663	42
未成工事受入金	8,853	8,055
完成工事補償引当金	441	451
工事損失引当金	322	959
役員賞与引当金	85	57
その他	4,128	2,561
流動負債合計	43,708	52,907
固定負債		
長期借入金	8,300	12,400
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	3,680	3,746
資産除去債務	449	462
株式報酬引当金	136	173
その他	2,966	2,978
固定負債合計	15,753	19,982
負債合計	59,461	72,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	56,015	55,295
自己株式	△875	△870
株主資本合計	69,192	68,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,330
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	894	857
その他の包括利益累計額合計	△2,661	△2,694
非支配株主持分	8	9
純資産合計	66,538	65,792
負債純資産合計	126,000	138,682

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高		
完成工事高	68,976	86,088
不動産事業等売上高	21,845	11,020
売上高合計	90,821	97,109
売上原価		
完成工事原価	61,890	78,598
不動産事業等売上原価	11,974	7,464
売上原価合計	73,865	86,063
売上総利益		
完成工事総利益	7,085	7,490
不動産事業等総利益	9,870	3,556
売上総利益合計	16,956	11,046
販売費及び一般管理費	7,915	7,727
営業利益	9,041	3,318
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	110	132
その他	92	52
営業外収益合計	204	185
営業外費用		
支払利息	83	115
その他	6	14
営業外費用合計	89	129
経常利益	9,155	3,374
特別利益		
投資有価証券売却益	3	45
特別利益合計	3	45
特別損失		
固定資産除却損	6	0
減損損失	—	38
その他	1	0
特別損失合計	7	38
税金等調整前四半期純利益	9,151	3,381
法人税、住民税及び事業税	5,522	219
法人税等調整額	△2,629	842
法人税等合計	2,893	1,061
四半期純利益	6,258	2,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,258	2,318

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	6,258	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	3
退職給付に係る調整額	34	△36
その他の包括利益合計	489	△32
四半期包括利益	6,747	2,287
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,747	2,286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	769百万円	775百万円
のれん償却額	61	61

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	46,830	22,656	21,334	90,821	—	90,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,279	283	173	2,736	△2,736	—
計	49,110	22,940	21,508	93,558	△2,736	90,821
セグメント利益	1,051	3,537	7,764	12,354	△3,313	9,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,313百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,501百万円及びセグメント間取引消去190百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	63,556	23,114	10,438	97,109	—	97,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	67	204	2,191	△2,191	—
計	65,476	23,181	10,643	99,300	△2,191	97,109
セグメント利益	1,683	3,115	2,046	6,845	△3,527	3,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,527百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,581百万円及びセグメント間取引消去53百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

不動産セグメントにおいて、売却予定の土地に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、38百万円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

（重要な契約の締結）

当社は、2025年1月31日付けで、同年1月24日開催の取締役会に基づき、以下のとおり当社が保有する販売用不動産の売買契約及び当該土地にて売却先が建築を予定している建物の建築工事請負契約を締結しました。

（1）契約内容

（販売用不動産の売買契約内容）

所在地 : 愛知県大府市共和町兒子廻間4-10
地積 : 62,426.96㎡（登記簿記載面積）
引渡決済予定日 : 2025年3月31日（予定）

（建築工事請負契約内容）

建物用途 : マルチテナント型物流倉庫
延床面積 : 133,102.57㎡
構造規模 : PCaPC、免震構造、地上4階建て
工事期間 : 2025年3月～2027年3月

（相手先）

商号 : 野村不動産株式会社
本店所在地 : 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

（2）当該契約の損益に与える影響額

本物件売却等による収益の見通しについては、以下のとおりです。

- i）販売用不動産（土地）の売却による売上高及び利益については、2025年3月期に計上予定です。
- ii）建築工事請負による売上高及び利益については、3期間にわたり、工事進捗に応じて計上予定です。

売上高については、収益認識基準に基づき2025年3月期から2027年3月期の3期間にわたり、完成工事高、不動産事業等売上高の合計でおおよそ400億円の売上高を計上する予定です。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	0	406	405	—
		民間	66,421	63,515	Δ2,906	Δ4.4
		計	66,422	63,921	Δ2,500	Δ3.8
	土木	官庁	7,363	9,452	2,089	28.4
		民間	10,382	20,476	10,094	97.2
		計	17,745	29,929	12,184	68.7
	合計	官庁	7,363	9,858	2,495	33.9
		民間	76,804	83,992	7,187	9.4
		合計	84,167	93,850	9,683	11.5

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	0	1,760	1,760	—
		民間	46,833	61,777	14,943	31.9
		計	46,833	63,538	16,704	35.7
	土木	官庁	8,693	9,050	356	4.1
		民間	13,448	13,499	51	0.4
		計	22,142	22,550	407	1.8
	小計	官庁	8,693	10,811	2,117	24.4
		民間	60,282	75,277	14,994	24.9
		小計	68,976	86,088	17,112	24.8
不動産事業等		21,845	11,020	Δ10,824	Δ49.6	
合計		90,821	97,109	6,287	6.9	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	28	277	249	878.4
		民間	86,189	103,277	17,087	19.8
		計	86,218	103,554	17,336	20.1
	土木	官庁	11,534	18,549	7,014	60.8
		民間	16,880	23,835	6,954	41.2
		計	28,415	42,385	13,969	49.2
	合計	官庁	11,563	18,827	7,263	62.8
		民間	103,070	127,112	24,041	23.3
		合計	114,634	145,939	31,305	27.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている矢作建設工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。